

# 旭日双光章を受章

## 東野達雄氏

(大阪府青果卸売協同組合理事長  
全国青果卸売協同組合連合会理事)

東野達雄氏(72才)が今年春の叙勲で旭日双光章受章の榮譽に輝かれた。東野氏は、平成22年から大阪府青果卸売協同組合の理事長を務めるとともに、全国青果卸売協同組合連合会の理事、また傘下の関西地区協議会の理事など要職を歴任。生鮮食料品流通業務の質的向上、改善、効率化と仲卸業界の近代化を図るべく献身的にその職責を果たされている。

また、全国の中央卸売市場で初めて指定管理者制度が府市場に導入されたが、東野氏は指定管理者制度の導入を府市場変革の好機ととらえ、卸、仲卸組合との共同出資で大阪府中央卸売市場管理センター(株)を設立。長年の経験を活かして、スピード感を持った効率的な運営に努めるとともに、府市場の活性化事業に積極的に取り組み大きく貢献されている。

東野氏は、昭和46年に東野商店に入場した。

を創業し、バナナ専門卸として営業を開始し、昭和53年には府市場の開設に伴う仲卸業者募集に応募し、果実を総合的に取り扱う株式会社東野を設立、いち早く府市場

一員として様々な活動に参画した

# 勲章伝達式式場

## 農林水産省



後、昭和63年に理事、平成22年に常務理事、平成18年に副理事長、平成22年に理事長に就任した。取扱量の減少や流通構造の変化など、卸売市場を取り巻く環境が厳しくなる中、これからの市場のあり方に強い危機感を持ち、後継者によりよい環境を引き継ぐべく、更なる業務の改善に尽力されている。

現在、東野氏は仲卸業者の責務は、産地と消費者をつなぐパイプであるものと自認し、生産者が一生懸命作ったものを、消費者が安心していち早く食べてもらうことが一番大事だと、偽装表示、違法農薬、鳥インフルエンザ、放射性物質等の食の安全・安心を揺るがす諸問題について、市場関係者が責任感を持って対応しなければ消費者の信頼を得られないとの信念のもと、産地・生産者等の関係団体と精力的に調整を行っている。このことは、市場の本来的機能で

### 東野氏の話

名誉なことであり、非常に感謝しています。受章は組合員全員が日々努力してきた結果であり、組合員を代表していただきます。今回の受賞を契機に、若い世代が働きやすいよう、山積する諸問題の解決と市場の活性化に努め、少しでも業界に恩返しできればと考えております。ありがとうございます。

### 東野氏の主な要職

- 大阪府中央卸売市場運営取引業務協議会委員
- 大阪府中央卸売市場活性化協議会委員
- 全国青果卸売協同組合連合会理事
- 全国青果卸売協同組合連合会関西地区協議会理事
- 大阪府中央卸売市場協会副理事長
- 大阪府青果卸売協同組合理事長
- 大阪府中央卸売市場管理センター株式会社取締役

ある消費者情報、産地情報の融合の実践であり、府市場の信頼性向上に大きく貢献されている。

また、阪神大震災発生後2日後には、4トントラック2台分のバナナやリンゴなど、調理しなくてもすぐ食べられる果物を被災地に届け、食料基地としての義務を果たされた。食育にも積極的に取り組

み、市場を身近に感じてもらうと、年間約2300人の小学生の見学を受け入れ、普段、口にして食卓まで届くのか、食べものへの関心を高め、消費者と生産者をつなぐパイプ役を果たすのが市場の原点との信念で活動されている。

〈全国青果卸売協同組合連合会における功績〉  
東野氏は、平成22年6月に全国の同業団体で組織する全国青果卸売協同組合連合会の理事に就任、また傘下である関西地区協議会の理事も務めるなど、各都市の関係

業界団体との連絡調整を密にし、生鮮食料品流通業務の質的向上、改善、効率化と仲卸業界の近代化を図るべく献身的にその職責に精励されている。このような東野氏の活躍は、全国団体の組織及び活動内容の充実と直結し、業界の発展に貢献されている。

### 功績

〈指定管理者制度推進に関する功績〉  
平成22年に、大阪府は全国の中央卸売市場で初めてとなる指定管理者制度を導入することを決定した。東野氏は、これを変革の好機と捉え、指定管理者制度の導入を市場の活性化につなげるべく、市場関係者とともに大阪府中央卸売市場活性化協議会を立ち上げ、組合の代表として、数多くの提案をしてきた。

また、東野氏は市場における指定管理者は、市場を熟知している場内事業者が主体になるべきであると考え、組合員のとりまとめに尽力し、青果・水産の卸会社4社及び青果・水産両仲卸組合の6者の共同出資により指定管理者の受け皿となる「大阪府中央卸売市場管理センター株式会社」が設立された。同社は、府の外部有識者による選定委員会において指定管理候補者として選定され、大阪府議会の議決を経て、平成24年から指定管理者として、管理運営業務を開始している。

指定管理者制度の導入後、府市場に他市場からの問い合わせや視察が相次いでいることからもうかがえるように、今後の市場運営の先進事例、モデルとなるものである。